

# TDB 景気動向調査(全国) — 2014年3月調査 —

2014年4月3日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部 <http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 景気DIは51.0、調査開始以来初めて50を上回る

～ 駆け込み需要がピークを迎え景気を押し上げる ～

(調査対象2万3,130社、有効回答1万258社、回答率44.3%、調査開始2002年5月)

### < 2014年3月の動向：駆け込み需要で景気押し上げ >

2014年3月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比1.4ポイント増の51.0となり、調査開始以来、初めて判断の分かれ目となる50を上回った。

3月は消費税増税を直前に控えて、駆け込み需要がピークとなり、景気上昇の原動力となった。2月までの駆け込み需要は耐久財を中心としていたが、3月は家電や家具などに加えて、食料品や日用品関連へと広がった。さらに、駆け込みで購入した物品や、住宅への増税前の引っ越しなどの配送を担う『運輸・倉庫』も車両やドライバーが不足し、需要に供給が追いつかない状況がみられた。駆け込み需要は特に「中小企業」の景況感を改善するけん引役となった。また、地域別では自動車関連が引き続き好調な『東海』や南海トラフ地震対策の公共事業が増加した『四国』など全10地域が改善した。

国内景気は、消費税増税を控えて駆け込み需要がピークとなり、『小売』『運輸・倉庫』を中心に大きく押し上げられた。

### 調査結果のポイント

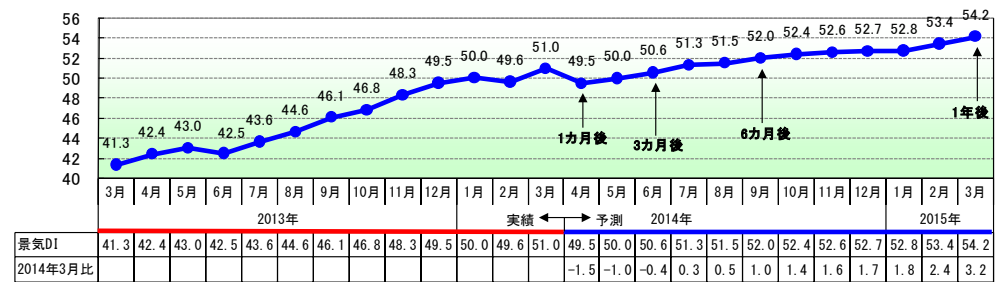
- 『小売』『運輸・倉庫』『卸売』など8業界が改善し、5業界が過去最高を更新した。駆け込みや買いだめ需要がピークとなり、家電製品や日用品のほか、運送業では荷動きが活発化した。
- 地域別では全10地域が改善しており、『近畿』を除く9地域が50を上回った。特に、『四国』は公共投資や民間の設備投資が堅調で全10地域中第1位となった。また、『沖縄』は期末にかけての公共工事の増加や資材関連需要の拡大もあり、47都道府県で第1位となり、全国で初めて景気DIが60を上回った。景況感は地方圏で高まる傾向となっており、地域間のバラツキは小さくなっている。
- 「大企業」「中小企業」「小規模企業」とともに改善した。なかでも「中小企業」は『小売』『卸売』『運輸・倉庫』がけん引して大きく改善し、初めて50を超えた。



### < 今後の見通し：消費税増税後の一時的落ち込みから緩やかに上昇 >

今後は、消費税増税による景気の落ち込みと原材料高によるコスト上昇による影響をどの程度抑えられるかが焦点となる。6月に策定される新成長戦略に加えて、2013年度補正予算で5.5兆円規模の経済対策が打ち出されており、公共事業に約1兆円、中小企業への支援策として約3千億円が投入される見通しとなっている。今後の景気回復のスピードに関わってくる消費は、中小企業の賃上げが最大のポイントとなる。同時に、消費の反動減対策として低所得者や子育て世帯、住宅取得者への現金給付措置などが盛り込まれており、消費税増税後の落ち込みを下支えする効果が期待される。また、企業による設備投資の増加や反動減を解消するための新商品・新サービスが見込まれるなど好材料もあり、景気の落ち込みを最小限とする対策が景気を押し上げる原動力となろう。

国内景気は、消費税増税後に一時的に落ち込むものの、緩やかな上昇過程が持続するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

**業界別：駆け込み需要がピークを迎え『小売』『運輸・倉庫』など5業界が過去最高**

・『金融』などが3カ月ぶり、『不動産』『製造』『卸売』『小売』『運輸・倉庫』『サービス』が2カ月ぶりに改善した。一方、『農・林・水産』は2カ月ぶり、『建設』は3カ月連続で悪化となった。駆け込み需要がピークを迎えたことに加えて、年度末による季節需要も堅調に推移したこともあり、10業界中8業界が改善した。

・『小売』(47.1) … 前月比3.3ポイント増。消費税増税前の駆け込み需要が顕著にみられたことで、2カ月ぶりに改善し、過去最高を記録した。とりわけ、増税を直前に控えて日用品などを買いためする消費者も多く「医薬品・日用雑貨品小売」(55.6、同8.3ポイント増) やスーパー・百貨店などを含む「各種商品小売」(55.2、同7.4ポイント増) は過去最大の改善幅となった。また、住宅・マンションの引き渡しが多く行われ、インテリアへの支出が増加したこともあり「家具類小売」(63.6、同7.2ポイント増) は51業種中最高の水準となった。さらに、入学・就職で4月の新生活の始まる時期に加えて冷蔵庫やエアコン、洗濯機などの白物家電を中心に駆け込み需要が大きい「家電・情報機器小売」(56.7、同1.6ポイント増) が過去最高を記録するなど、『小売』は9業種中8業種が改善した。

・『運輸・倉庫』(51.8) … 同2.0ポイント増。2カ月ぶりに改善。駆け込み需要により荷動きが活発化したことに加えて、増税前の引越越しや3月決算なども重なり輸送する物量が大幅に増加した。トラックやドライバーの不足が続くなかで、需要に対応できないケースも多かった。また、内航は船舶の供給以上の需要が発生し、短期の運賃上昇もみられた。

・『卸売』(49.6) … 同2.2ポイント増。2カ月ぶりに改善した。「紙類・文具・書籍卸売」(48.0、同8.7ポイント増) が年度末の季節需要に駆け込み需要も加わり、2006年4月(45.4)を上回り過去最高を更新した。また、Windows XPのサポート終了にともなう更新需要が現れた「機械・器具卸売」(53.0、同2.6ポイント増) や製菓・製パン業が好調に推移した「飲食料品卸売」(42.2、同1.9ポイント増) など、9業種中8業種が改善した。

・『建設』(56.0) … 同0.3ポイント減。10業界で最も高い水準は続いているが、建築・土木関連の駆け込み需要がピークアウトしたこともあり、3カ月連続で悪化した。資材価格の値上がりによる収益環境の悪化や人手不足による労務コストの上昇などが生じている。内装工事や設置工事関連の需要は依然として高水準の状況となっているが、小規模工事が多くなり、単価も上昇がみられない状況が続いた。

	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	過去最高
農・林・水産	35.7	35.4	39.7	39.5	41.0	37.8	40.1	40.8	40.3	45.5	44.0	45.0	41.9	▲3.1	
金融	41.9	44.7	44.4	44.0	44.6	45.0	45.6	46.4	45.7	47.9	47.8	47.7	48.5	▲0.8	
建設	45.3	46.4	47.6	47.5	49.4	50.7	53.8	54.8	56.6	57.2	56.8	56.3	56.0	▲0.3	
不動産	46.8	48.8	49.2	47.7	49.3	48.4	49.9	48.8	49.5	49.7	51.8	48.5	50.0	1.5	
製造	36.8	38.7	38.1	38.7	39.3	39.0	40.4	40.0	41.3	41.8	41.6	41.5	42.1	0.6	
飲食料品・飼料製造	38.1	39.9	37.8	37.8	40.2	39.9	40.3	40.4	40.1	42.4	43.2	42.9	45.8	2.9	☆
繊維・繊維製品・服飾品製造	42.7	43.4	45.3	46.5	47.4	49.6	49.9	53.1	55.0	55.3	56.2	55.8	55.5	▲0.3	
建材・家具・窯業・土石製品製造	36.0	37.0	38.2	34.9	36.0	37.3	38.6	40.0	42.9	46.9	46.7	43.1	47.4	4.3	☆
パルプ・紙・紙加工品製造	32.8	32.8	33.1	31.9	32.1	31.7	33.8	34.7	33.6	34.4	36.2	36.0	40.0	4.0	
出版・印刷	39.9	41.0	42.6	42.1	42.4	43.9	45.0	46.5	48.2	49.9	48.9	49.6	50.2	0.6	
化学品製造	38.5	39.7	40.0	39.8	42.3	44.1	46.2	48.2	50.4	51.8	52.6	52.3	52.5	0.2	
鉄鋼・非鉄・鉱業	39.8	40.0	41.0	40.8	42.8	44.0	46.0	46.8	49.7	50.7	52.2	52.9	54.7	1.8	
機械製造	38.4	40.1	41.9	40.2	42.3	43.3	43.7	44.6	47.6	49.4	49.2	49.9	49.6	▲0.3	
電気機械製造	45.6	47.0	46.5	47.6	48.0	49.9	51.4	50.3	53.7	55.3	55.6	54.1	54.6	0.5	
輸送用機械・器具製造	36.7	39.6	39.3	38.7	39.3	40.8	42.9	44.4	45.2	46.0	47.9	49.1	48.4	▲0.7	
精密機械・医療機械・器具製造	35.4	35.6	33.3	33.7	35.9	35.1	36.7	34.8	38.0	41.2	41.1	41.8	47.0	5.2	☆
その他製造	38.6	39.7	40.3	40.0	41.4	42.5	43.9	44.9	46.9	48.2	48.7	48.7	49.7	1.0	
全体	37.1	38.0	39.4	38.6	39.7	39.7	41.0	39.2	40.3	42.1	41.5	40.3	42.2	1.9	
卸売	34.5	37.5	36.4	36.3	36.6	36.5	37.8	37.7	38.2	38.1	37.6	38.0	41.5	3.5	
飲食料品卸売	44.5	46.3	46.1	46.8	47.7	49.2	50.3	53.4	54.6	57.1	58.2	56.1	56.2	0.1	
繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.3	36.3	36.5	35.3	35.2	34.9	37.2	37.6	38.3	40.1	41.4	39.3	48.0	8.7	☆
紙類・文具・書籍卸売	38.5	39.7	41.4	40.2	41.0	41.9	43.2	43.9	45.8	46.4	46.5	46.2	48.7	2.5	
化学品卸売	50.6	50.6	46.6	43.1	46.5	44.4	49.4	52.1	54.3	53.9	52.1	47.4	44.3	▲3.1	
再生資源卸売	40.2	38.7	39.9	39.0	41.4	43.4	44.9	47.8	50.0	51.7	51.8	51.7	52.0	0.3	☆
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	41.0	42.1	41.9	40.4	42.3	43.4	44.4	45.6	47.6	48.7	50.2	50.4	53.0	2.6	
機械・器具卸売	37.1	38.1	39.3	38.8	38.9	39.4	40.7	40.2	41.9	43.4	42.7	43.4	46.0	2.6	
その他の卸売	39.5	40.5	40.9	40.1	41.4	42.2	43.5	44.3	45.9	47.3	47.8	47.4	49.6	2.2	☆
全体	40.5	40.5	41.0	38.2	40.0	39.9	39.1	38.6	39.6	42.0	42.6	39.1	44.0	4.9	
小売	41.4	40.7	38.6	39.2	38.6	34.5	39.9	35.4	36.3	38.0	39.6	37.0	40.8	3.8	
飲食料品小売	44.9	44.7	50.7	44.0	46.7	45.8	46.7	50.0	49.3	48.4	50.0	47.3	55.6	8.3	☆
繊維・繊維製品・服飾品小売	46.2	50.0	50.0	48.8	57.4	41.7	51.5	48.6	55.0	59.7	56.4	63.6	7.2	☆	
医薬品・日用雑貨品小売	41.7	44.1	42.1	47.5	44.1	46.1	49.2	46.2	46.4	53.2	50.5	55.1	56.7	1.6	☆
家具類小売	49.4	43.4	47.2	43.8	45.0	47.8	47.7	47.2	51.3	52.5	60.1	57.3	56.5	▲0.8	
家電・情報機器小売	37.0	36.9	37.2	37.0	37.0	37.4	37.6	39.7	39.3	38.3	37.3	37.5	39.9	2.4	
自動車・部品小売	42.8	45.5	46.9	46.2	45.7	45.4	46.5	42.7	47.9	49.0	48.6	47.8	55.2	7.4	☆
各種商品小売	33.3	40.5	35.7	38.9	37.5	33.3	41.7	33.3	38.9	41.7	33.3	33.3	45.8	12.5	
その他の小売	41.2	41.1	41.9	40.9	41.1	41.1	42.4	41.7	43.0	44.0	44.7	43.8	47.1	3.3	☆
全体	40.6	41.5	42.6	41.7	42.9	43.7	46.4	46.7	47.8	49.5	50.0	49.8	51.8	2.0	☆
運輸・倉庫	43.5	43.8	48.0	47.5	45.2	45.6	44.3	38.5	40.5	45.8	45.2	48.5	47.4	▲1.1	
飲食店	55.0	56.4	55.0	54.5	51.7	55.6	51.7	54.5	50.0	54.2	54.5	50.0	50.0	0.0	
電気通信	40.5	48.1	48.1	51.7	48.1	48.1	45.8	48.6	50.0	46.7	50.0	50.0	48.5	▲1.5	
電気・ガス・水道・熱供給	49.9	49.6	50.7	50.7	51.2	51.6	53.5	57.0	56.2	55.8	57.8	56.5	56.2	▲0.3	
リース・賃貸	45.8	48.2	49.1	48.3	51.4	50.8	50.9	46.9	49.5	50.5	50.0	46.6	48.4	1.8	
旅館・ホテル	40.6	41.0	38.5	40.5	36.7	38.6	39.5	39.2	40.8	41.0	43.0	41.7	43.3	1.6	
娯楽サービス	43.8	43.5	49.0	44.0	45.1	45.4	49.1	48.1	45.1	46.9	49.1	49.0	47.9	▲1.1	
放送	43.3	43.3	44.8	43.7	43.5	45.0	45.7	47.6	46.3	47.7	49.0	49.2	52.6	3.4	☆
メンテナンス・整備・検査	40.8	42.5	42.4	42.6	42.3	42.5	41.9	43.2	41.0	43.2	43.3	43.0	47.7	4.7	
広告関連	47.7	49.5	49.3	48.7	49.4	50.6	51.3	51.8	53.3	53.4	55.6	54.8	56.3	1.5	
情報サービス	50.3	50.3	50.6	52.2	52.6	54.5	55.7	57.2	57.5	58.5	57.7	58.9	57.8	▲1.1	
人材派遣・紹介	47.3	48.7	50.8	47.7	50.4	52.8	53.5	55.3	54.9	55.2	56.9	56.4	55.8	▲0.6	
専門サービス	48.0	49.0	48.8	47.3	45.7	46.9	45.0	47.3	50.3	51.0	50.6	50.2	50.7	0.5	
医療・福祉・保健衛生	45.3	48.0	47.0	46.7	46.4	47.1	42.0	43.8	44.2	43.3	43.9	44.7	45.7	1.0	
教育サービス	44.7	44.7	46.2	46.2	47.0	47.9	49.6	48.2	49.8	51.1	49.1	48.1	48.6	0.5	
その他サービス	46.2	47.3	47.9	47.2	47.6	48.8	49.3	50.1	50.6	51.3	52.3	51.8	52.9	1.1	☆
全体	35.7	42.3	41.5	41.4	38.9	40.1	42.8	40.6	42.2	48.2	46.8	44.9	52.1	7.2	☆
その他	11.1	13.4	9.5	8.2	8.4	12.9	13.7	14.0	16.3	13.2	12.8	12.5	14.1	▲	
格差(10業界別『その他』除く)	40.3	42.3	43.5	42.8	44.1	45.3	46.4	46.7	48.8	50.3	50.7	50.7	51.7	1.0	☆
中国進出	40.5	42.4	44.8	45.2	46.6	46.9	47.4	49.2	53.1	53.9	53.7	54.7	55.8	1.1	☆
太陽光発電															

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す  
 ※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す  
 ※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

## 規模別：中小企業は『小売』『卸売』『運輸・倉庫』がけん引し大きく改善

・「大企業」(53.6、前月比0.6ポイント増)、「中小企業」(50.2、同1.6ポイント増)、「小規模企業」(49.7、同1.5ポイント増)となり、2カ月ぶりに全規模で改善した。特に、「中小企業」の改善幅は大きく、『小売』『卸売』『運輸・倉庫』が顕著に改善し、けん引役を果たした。

	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	過去最高
大企業	44.2	45.3	46.4	45.9	47.0	48.2	49.6	50.0	51.4	52.5	53.3	53.0	53.6	0.6	☆
中小企業	40.4	41.5	42.0	41.4	42.6	43.5	45.0	45.9	47.4	48.6	49.1	48.6	50.2	1.6	☆
(うち小規模企業)	40.1	41.2	41.6	41.1	42.2	43.1	45.1	45.8	46.9	48.5	49.1	48.2	49.7	1.5	☆
格差(大企業-中小企業)	3.8	3.8	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6	4.1	4.0	3.9	4.2	4.4	3.4		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

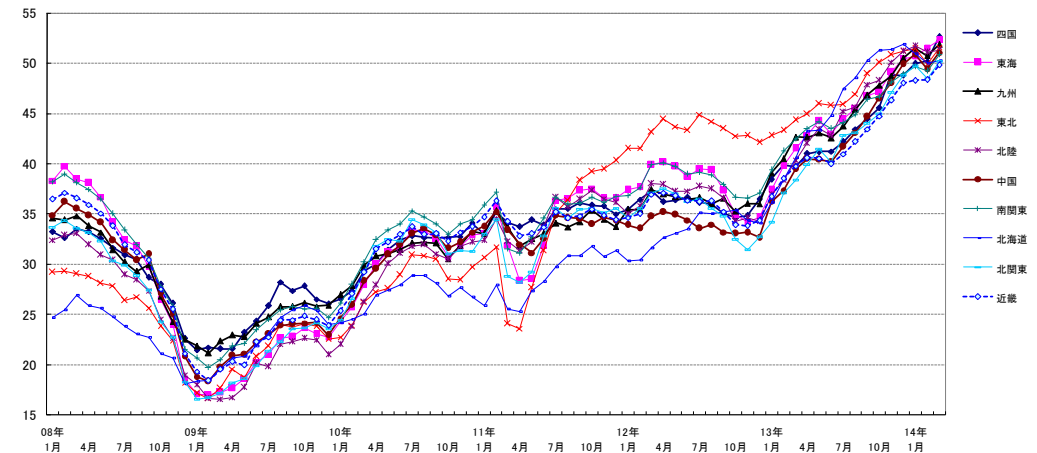
## 地域別：『四国』が2年10カ月ぶりに第1位、「沖縄」が全国で初めて60を上回る

・『四国』(52.6) … 前月比2.4ポイント増。3カ月連続で改善し、2011年5月以来2年10カ月ぶりに10地域中第1位となった。消費税増税前の駆け込み需要による高額品の販売が好調な『小売』(50.0、前月比11.4ポイント増)や公共投資、民間の設備投資ともに堅調だった『建設』(62.2、同2.3ポイント増)など、10業界中7業界が改善した。県別では、「高知」(60.1、同3.0ポイント増)の沿岸19市町村が南海トラフ地震の特別強化地域に指定され津波対策に対する公共事業が急増し建築物への減災対策が拡大しているなか、太陽光発電システムなどインフラへの設備投資や駆け込み需要で自動車や白物家電の販売も好調に推移したこともあり、47都道府県中第2位となった。

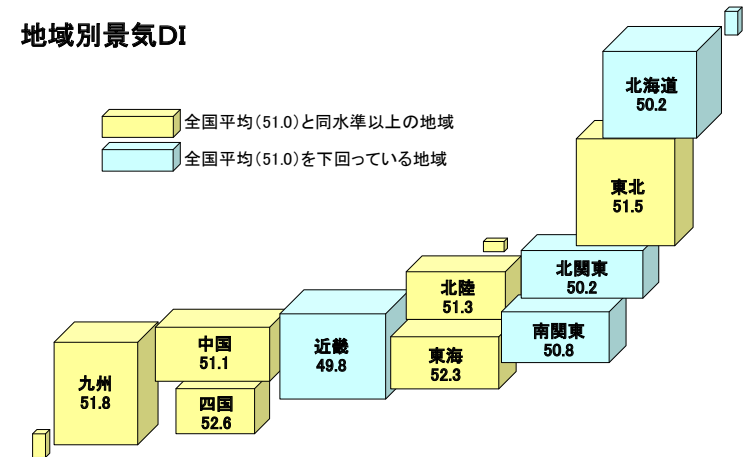
・『東海』(52.3) … 同0.7ポイント増。9カ月連続で改善した。自動車や太陽光パネル販売、スーパー・百貨店が好調に推移した『卸売』(51.8、同2.2ポイント増)や、住宅機器や内装などへの駆け込み需要や円安により輸出が増加している『製造』(52.0、同0.5ポイント増)など、7業界が改善した。県別では、公共事業の予算拡大や自動車部品の生産が好調な「岐阜」(51.4、同1.9ポイント増)が大きく改善した。

・『九州』(51.8) … 同1.0ポイント増。2カ月ぶりに改善した。『不動産』(51.9、同2.6ポイント増)は住宅・マンションの販売が好調に推移しているほか、住宅据え付けの太陽光発電特需があった『卸売』(51.4、同1.9ポイント増)、インフラ関連の生産増加による建設機械の製造や自動車設備関連が堅調な『製造』(50.0、同1.4ポイント増)など、10業界中7業界が改善した。特に、「沖縄」(60.4、同2.6ポイント増)は期末にかけての公共工事の増加で資材関連需要が拡大したこともあり、47都道府県中第1位となり、全国で初めて60を上回った。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	過去最高
北海道	40.5	43.2	43.3	44.8	47.4	48.6	50.2	51.3	51.4	51.9	50.9	50.0	50.2	0.2	
東北	44.3	44.9	45.9	45.8	45.9	46.9	49.0	50.1	50.8	51.2	51.4	49.9	51.5	1.6	☆
北関東	38.3	39.9	41.4	40.1	42.8	43.0	44.0	44.9	47.0	48.8	49.7	48.5	50.2	1.7	☆
南関東	42.5	43.5	44.2	43.5	44.1	44.8	46.4	46.6	48.1	49.0	49.6	49.2	50.8	1.6	
北陸	40.3	42.0	43.5	42.8	45.2	45.7	47.9	48.3	50.1	51.2	51.7	51.1	51.3	0.2	
東海	41.5	42.8	44.2	43.0	44.4	45.4	46.7	47.2	49.1	50.4	50.7	51.6	52.3	0.7	☆
近畿	39.7	40.6	40.5	40.0	40.9	42.2	43.4	44.7	46.3	48.0	48.3	48.4	49.8	1.4	☆
中国	39.4	40.4	40.4	40.2	41.7	43.1	44.7	46.5	48.0	49.9	50.9	49.4	51.1	1.7	☆
四国	39.7	41.0	41.2	41.2	42.2	43.4	44.5	45.5	48.8	48.8	50.0	50.2	52.6	2.4	☆
九州	42.6	42.6	43.0	42.5	43.7	45.4	46.8	47.8	48.7	50.5	51.5	50.8	51.8	1.0	☆
格差	6.0	5.0	5.5	5.8	6.5	6.4	6.8	6.6	5.1	3.9	3.4	3.2	2.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す



## 業界別の景況感「現在」(2014年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	1月	2月	3月
農・林・水産	44.0	45.0	41.9
金融	47.8	47.7	48.5
建設	56.8	56.3	56.0
不動産	51.8	48.5	50.0
製造	48.7	48.7	49.7

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	1月	2月	3月
卸売	47.8	47.4	49.6
小売	44.7	43.8	47.1
運輸・倉庫	50.0	49.8	51.8
サービス	52.3	51.8	52.9

## 業界別の景況感「先行き」(2014年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 消費税の影響や作物(米)の価格の推移次第(農業協同組合)</li> <li>△ 2014年度中に生産者乳価の引き上げが予想されているが、その際の卸価格の引き上げがどの程度か予想できず不透明(農業協同組合)</li> <li>× 数カ月は消費税増税の駆け込み需要向けの資材の動きがあると考えられるが、その後は住宅着工数の減少が現実のものとなり需要が減少すると予測(森林組合)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険販売の増加傾向は、景気の回復基調や金融機関による販売強化により当面続くと思われる(生命保険媒介)</li> <li>○ アベノミクス、東京オリンピック開催決定、国土強靱化基本法の成立など、業界の景況感が変わり、株式相場の上昇を期待(証券投資信託委託)</li> <li>× 消費税対策前倒し受注の反動が3カ月後に現れると予想される(投資)</li> <li>× 規制強化により構造的な不況に陥っている(貸金)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ もう既に、一年後までの案件が出てきている(内装工事)</li> <li>○ 今後発生してくるオリンピック需要に伴い、公共事業の縮小をカバーできると予測している(型枠大工工事)</li> <li>△ 工事の早期発注が続いているためという良好な受注がある半面、資材費や人件費も強含みが継続されるだろう(塗装工事)</li> <li>× 取引先に見積りを出してもその後の交渉で2013年度より低い請負単価が出てきている状態で先行きは厳しい(内装工事)</li> <li>× 今後、東京へ人や物などが集中し、地方は置き去りとなる事が心配される。資材や労働者の不足は益々深刻になると予想される(土木建築工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仕事が忙しくなっており、加えて投資物件の需要が供給を大きく上回っており、明るい見通し(土地売買)</li> <li>△ 用地取得費はしばらく高止まりするかもしれないが、建築費についてはある程度落ち着いてくるのではないかと予測(建物売買)</li> <li>× 住宅・マンションは供給過剰で、消費者の選別が厳しくなり、増税の価格転嫁は難しく、増税分だけ利益が押し下げられる。資材高や労務費の上昇も利益圧迫要因である(建物売買)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 太陽光発電関連事業については制度面の影響で、今後も受注増加が期待できる(金属製家具製造)</li> <li>△ ロシア、中国等の懸念材料があり、業況は不透明(歯科用機械器具製造)</li> <li>× 買い替え需要が落ち着いてくると売れ行きの良い車種に受注が集まる傾向にある。それ以外の部品を製造する工程に空きが目立ってくると予想され、総合的に売り上げが落ちる(自動車駆動・操縦・制動装置製造)</li> <li>× 世界情勢の緊張が進むなか、資材関係のさらなる値上げもささやかかれており、価格転嫁もままならない状況は相変わらず続く(日用紙製品製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消耗品のため需要の継続が期待される(その他の卸売)</li> <li>○ 震災復旧工事は人手や資材の不足などで遅れ気味だが、逆にある程度安定した需要が続く(各種商品卸売)</li> <li>△ 急激な販売増後の反動がどのくらいになるか予想がつかない(家庭用電気機械器具卸売)</li> <li>× 菓子業界は円安による原料・燃料・流通コスト高のため悪い状態が続いている。さらに嗜好品ということで、今後は買い控えが発生すると考えられる(菓子・パン類卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 賃上げにより消費が上向くと期待(酒小売)</li> <li>△ 4~6月は増税前の駆け込み需要の反動が予想される。しかし、秋以降は消費が戻ってくると考える(各種商品通信販売)</li> <li>× 増税でガソリン単価が約5円上がり、消費動向に大きな影響が出ると思われる(ガソリンスタンド)</li> <li>× 原材料物価は上がっているため、実質値上げしなければならないが、厳しい価格競争にさらされて値上げなどできない状況(茶小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税アップ後の景気落ち込みは、復興需要と東京オリンピックに伴う工事関係増加により、悪くはないと思われる。外航は、円レート次第(内航船舶貨渡)</li> <li>△ 消費税増税後の物件の動き、資材高騰、人手不足などが地方の中小企業に及ぼす影響が予想できない(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 軽油価格の高値基調及び4月から実施される高速料金の割引廃止により、厳しい状況になると予想される(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 派遣法の改正が業績に好影響を与えると予想(人材派遣)</li> <li>○ しばらくは受注残の消化で堅調な業績が見込まれる(土木建築サービス)</li> <li>△ IT投資は増加すると思えるが、ビッグデータ活用等のインフラ整備への投資が中心で、大・中規模のソフトウェア開発投資は縮小傾向にある(ソフトウェア受託開発)</li> <li>× 消費税増税直後で、自動車、家電、生活用品の売上が落ちると思われ、ボーナス・夏休み開始時期までは動きがないと予想される(広告)</li> <li>× 消費税が8%へと更に10%へ増税する状況では、2~3年以上、経済は厳しい状況が続くと思われる(広告)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,130社、有効回答企業1万258社、回答率44.3%)

#### (1) 地域

北海道	540	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,124
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	614	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,727
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	692	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	600
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,305	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	309
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	545	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	802
		合計	10,258

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	43	飲食料点小売業	72		
金融	124	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38		
建設	1,413	医薬品・日用雑貨品小売業	27		
不動産	259	家具類小売業	11		
製造	飲食料品・飼料製造業	365	家電・情報機器小売業	30	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118	自動車・同部品小売業	46	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	234	専門商品小売業	144	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103	各種商品小売業	48	
	出版・印刷	194	その他の小売業	4	
	化学品製造業	403	運輸・倉庫	425	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	527	飲食店	39	
	機械製造業	453	電気通信業	9	
	電気機械製造業	366	電気・ガス・水道・熱供給業	11	
	輸送用機械・器具製造業	105	リース・賃貸業	119	
(3,045)	精密機械・医療機械・器具製造業	83	旅館・ホテル	32	
	その他製造業	94	娯楽サービス	57	
	卸売	飲食料品卸売業	400	放送業	16
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197	メンテナンス・警備・検査業	134
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	371	広告関連業	123
		紙類・文具・書籍卸売業	102	情報サービス業	428
		化学品卸売業	297	人材派遣・紹介業	51
		再生資源卸売業	32	専門サービス業	200
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	339	医療・福祉・保健衛生業	101
		機械・器具卸売業	942	教育サービス業	23
その他の卸売業		355	その他サービス業	119	
その他			その他	32	
		合計	10,258		

#### (3) 規模

大企業	2,320	22.6%
中小企業	7,938	77.4%
(うち小規模企業)	(2,386)	(23.3%)
合計	10,258	100.0%
(うち上場企業)	(296)	(2.9%)

#### (4) 中国進出

中国進出	766
------	-----

#### (5) 太陽光発電

太陽光発電	81
-------	----

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2014年3月18日～31日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見直しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。